



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 オリックス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8591 URL <http://www.orix.co.jp/grp/ir/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 井上 亮

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役副社長

(氏名) 浦田 晴之

TEL 03-5419-5102

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	714,587	2.7	101,862	57.7	102,512	36.4	68,770	35.4
23年3月期第3四半期	695,648	3.8	64,579	118.5	75,163	110.5	50,798	85.2

(注) 四半期包括利益 24年3月期第3四半期 46,557百万円 (50.4%) 23年3月期第3四半期 30,963百万円 (6.7%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	639.68	534.26
23年3月期第3四半期	472.60	398.51

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	8,194,598	1,396,425	1,357,579	16.6
23年3月期	8,581,582	1,341,028	1,319,341	15.4

(注) 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主に帰属する株主資本合計を記載しています。株主資本比率は、当該株主資本合計を用いて算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	80.00	80.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の配当予想額は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	980,000	1.8	77,500	15.2	720.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 業績予想において、非継続事業からの損益は予想することが困難であるため、営業利益および税引前当期純利益は開示していません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	110,249,238 株	23年3月期	110,245,846 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	2,738,060 株	23年3月期	2,747,344 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	107,506,369 株	23年3月期3Q	107,486,555 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 金融サービス事業を中心に不動産関連事業、投資関連事業等グループで多角的な事業展開を行っています。これらの事業特性から、国内・海外の経済情勢や事業環境の変化、市場動向などの影響を強く受けるため、業績見直し等を行うことが困難になってきています。このため、配当に関しては業績が確定した時点で開示させていただきます。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更	7
3. 四半期連結財務諸表等	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結包括利益計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第 3 四半期連結累計期間の経営成績

	前第 3 四半期 連結累計期間	当第 3 四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益 (百万円)	695,648	714,587	18,939	3%
税引前四半期純利益 (百万円)	75,163	102,512	27,349	36%
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	50,798	68,770	17,972	35%
1 株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (基本的) (円)	472.60	639.68	167.08	35%
(希薄化後) (円)	398.51	534.26	135.75	34%
ROE (当社株主資本当社株主に帰属する四半期純 利益率、年換算) (%)	5.2	6.9	1.7	—
ROA (総資本当社株主に帰属する四半期純利益 (%) 率、年換算)	0.83	1.09	0.26	—

(注 1)

ROEは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

<経済環境>

世界経済は緩やかな回復過程にありましたが、欧州債務問題の長期化や先進国経済の景気回復の遅れにより、新興国経済の成長も鈍化しつつあります。そのような状況下、2012 年は主要国でトップの選挙や交代が相次ぐ、政治の節目の年であり、各国の経済政策に注目が集まっています。

米国経済は、企業の景況感が足元で持ち直しつつあり、緩やかな雇用改善が続く中、個人消費は底堅く推移しています。

欧州経済は、周辺国の財政問題が続いており、金融資本市場に影響を及ぼしています。実体経済への波及が見られ始め、ドイツなどの中核国でも景況感が急速に悪化しています。世界各国の協調した対応により、ひとまず債務危機は回避されているものの、問題解決には至っていません。

アジア新興国の経済は、安定的に成長を続けていますが、依然インフレ懸念がくすぶっています。欧米経済の減速により、成長のスピードは足元でやや鈍化することが予想されます。

日本経済は、東日本大震災（以下、本震災）による落込みからの回復過程にあり、生産活動などに持ち直しの動きがみられるものの、依然足踏み状態が続いています。世界的に金融資本市場が混乱する中、史上最高値水準まで円高が進行し、景気回復の重石になっています。

<業績総括（平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 12 月 31 日まで）>

当第 3 四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期の 695,648 百万円に比べて 3%増の 714,587 百万円になりました。営業貸付金の残高減少に伴い「貸付金および有価証券利息」が前年同期に比べて減少しました。一方、「オペレーティング・リース収益」は、主に海外事業部門における航空機のオペレーティング・リースの収益が増加したことにより、「有価証券等仲介手数料および売却益」は、株式会社あおぞら銀行の株式を売却したことにより、それぞれ前年同期に比べて増加しました。

営業費用は、前年同期の 631,069 百万円に比べて 3%減の 612,725 百万円になりました。「支払利息」は借入債務残高の減少により、「貸倒引当金繰入額」は不良債権残高が減少したことから、それぞれ前年同期に比べて減少しました。また、「有価証券評価損」は、主に市場性のない有価証券にかかる評価損を計上した前年同期に比べて減少しました。一方、「長期性資産評価損」は、主に不動産事業部門における賃貸不動産等について評価損を計上した結果、前年同期に比べて増加しました。

「持分法投資損益」は、前年同期の9,014百万円の利益から1,847百万円の損失になりました。持分法適用関連会社であるマネックスグループ株式会社に対する投資について評価損を計上しました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の税引前四半期純利益は、前年同期の75,163百万円に比べて36%増の102,512百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の50,798百万円に比べて35%増の68,770百万円になりました。

<セグメント別動向>

当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、前年同期と比較すると、「不動産事業部門」「リテール事業部門」は減少しましたが、「法人金融サービス事業部門」「メンテナンスリース事業部門」「事業投資事業部門」「海外事業部門」は増益となりました。

なお、経営管理区分の見直しにより、当第2四半期連結会計期間から、これまで法人金融サービス事業部門に含めていた環境エネルギー関連事業を、事業投資事業部門に含めて開示しています。

これらの変更により、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度末も組替再表示しています（11ページ（5）セグメント情報参照）。

各セグメントの当第3四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門

当事業部門では、主に融資事業、リース事業および金融商品販売などの手数料ビジネスを行っています。

セグメント収益は、ファイナンス・リース収益が堅調に推移したものの、前期に引き続き新規案件を選別して取り組んだことによる営業貸付金の平均残高減少に伴い貸付金収益が減少したことにより、前年同期の59,896百万円に比べて11%減の53,523百万円になりました。

セグメント費用は、貸倒引当金繰入額および支払利息等の減少により、セグメント収益同様、前年同期に比べて減少しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の8,314百万円に比べて77%増の14,749百万円になりました。

セグメント資産は、営業貸付金およびファイナンス・リース投資残高が減少したため、前連結会計年度末比11%減の860,482百万円になりました。

メンテナンスリース事業部門

当事業部門は、自動車事業およびレンタル事業により構成されています。自動車事業では自動車リース、レンタカーおよびカーシェアリングを、レンタル事業では、測定機器・情報関連機器などのレンタルおよびリースを行っています。

国内企業の設備投資に未だ本格的な回復の兆しは見えませんが、事業環境は楽観できないものの、企業のコスト削減ニーズ等をとらえた付加価値の高いサービスを提供することで収益は安定しています。

車両売却を含むオペレーティング・リースからの収益が堅調であったことにより、セグメント収益は、前年同期の169,512百万円に比べて4%増の175,455百万円と引き続き順調に推移しました。一方、セグメント費用は、前年同期に比べてほぼ横ばいでした。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の20,831百万円に比べて30%増の27,117百万円になりました。

セグメント資産は、ファイナンス・リース投資およびオペレーティング・リース資産が堅調に推移した結果、前連結会計年度末比4%増の521,486百万円になりました。

不動産事業部門

当事業部門は、オフィスビル・商業施設などの開発・賃貸事業、マンション分譲事業、ホテル・ゴルフ場・

研修所等の運営事業、高齢者向け住宅の開発・運営事業、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業および不動産ファイナンス事業を行っています。

マンション市場は、震災後販売の落ち込みが懸念されていましたが、首都圏の契約率が好不調の目安となる70%を上回るなど落ち着きを取り戻しつつあります。このような状況下、マンション分譲事業は、引き渡し戸数が前年同期の568戸から732戸へ増加しました。

オフィスビル市場は、調整局面が続いていますが、J-REITや海外投資家等、新規の物件取得を検討する投資家も出てきています。このような環境下で、不動産投資事業は資産の回転を促進していく方針のもと、丁寧に売却を進めています。

運営事業は、ホテル・旅館、ゴルフ場、研修所等多様な事業で構成されており、当初は一部施設において本震災による売上減少の影響がありましたが、安定的な収益を計上しています。

セグメント収益は、賃貸不動産の売却益が減少したものの、マンション引き渡しによる不動産販売収入の増加およびオペレーティング・リース収益の増加により、前年同期の142,769百万円に比べて、4%増の148,511百万円になりました。

セグメント費用は、長期性資産評価損および不動産販売原価が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の3,508百万円の利益から2,877百万円の損失になりました。

セグメント資産は、賃貸不動産の売却や営業貸付金および投資有価証券の減少により、前連結会計年度末比9%減の1,405,440百万円になりました。

事業投資事業部門

当事業部門では、サービサー（債権回収）事業、プリンシパル・インベストメント事業、M&Aアドバイザー事業、ベンチャーキャピタル事業、証券業および環境エネルギー関連ビジネスを行っています。

国内の新規公開市場はリーマンショック以降低迷していますが、企業の合併・買収や非公開化など、企業再編の動きは底堅く推移しています。

セグメント収益は、株式会社あおぞら銀行の株式売却による有価証券売却益、サービサー事業のサービシング業務における回収や手数料収入が堅調に推移したものの、前連結会計年度における連結子会社の売却に伴う収益の減少等により、前年同期の66,012百万円に比べて14%減の56,679百万円になりました。

セグメント費用は、有価証券評価損や貸倒引当金繰入額の減少に加え、連結子会社を前連結会計年度に売却した影響等により、セグメント収益同様、前年同期に比べ減少しました。

また、前年同期に子会社株式売却益の計上があったものの、持分法適用関連会社からの取込み利益が増加したこともあり、セグメント利益は、前年同期の11,349百万円に比べて57%増の17,810百万円になりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末並みの499,447百万円になりました。

リテール事業部門

当事業部門は、生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業により構成されています。

生命保険事業では、前年同期に比べて、契約数増加により保険料等収入が順調に伸びています。

銀行事業では、法人向け融資、個人向け住宅ローンともに順調に伸び、収益、利益ともに拡大しています。

上記の結果、セグメント収益は、前年同期の109,538百万円に比べて7%増の116,969百万円になりました。一方、セグメント費用は前年同期に比べてほぼ横ばいでしたが、持分法適用関連会社であるマネックスグループ株式会社に対する投資について評価損を計上したことにより、セグメント利益は、前年同期の21,067百万円に比べて27%減の15,321百万円になりました。

セグメント資産は、関連会社投資が減少したものの、営業貸付金が増加したため、前連結会計年度末比3%増の1,701,641百万円になりました。

海外事業部門

当事業部門は、米州およびアジア・大洋州・欧州における、リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、不動産関連事業、船舶・航空機関連事業により構成されています。

米州地域では、企業の景況感が足元で持ち直しつつあり、緩やかな雇用改善が続く中、個人消費は底堅く推移しています。一方、好調を維持しているアジア地域は、インフレ懸念や欧米経済の減速の影響を受け、短期的に調整局面を迎える可能性があります。

セグメント収益は、アジアのファイナンス・リース、自動車や航空機のオペレーティング・リースに加え、米州地域での有価証券売却益が堅調に推移したことにより、前年同期の128,655百万円に比べて4%増の133,286百万円になりました。

セグメント費用は、支払利息が増加しましたが、販売費および一般管理費が減少したことにより、前年同期に比べて減少しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の31,037百万円に比べて27%増の39,308百万円になりました。

セグメント資産は、中国における水道事業会社や韓国における生命保険会社への新規投資、インドにおける自動車関連サービス会社の連結子会社化等の増加要因もありましたが、円高の影響、米州地域での地方債やローン債権の売却により、前連結会計年度末比4%減の933,932百万円になりました。

なお、欧州地域におけるエクスポージャーはほとんどなく、欧州経済の財政問題によるセグメント利益およびセグメント資産への直接的な影響はありません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の状況

	前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減	増減率
総資産 (百万円)	8,581,582	8,194,598	△386,984	△5%
（うち、セグメント資産）	6,142,818	5,922,428	△220,390	△4%
負債合計 (百万円)	7,206,652	6,764,117	△442,535	△6%
（うち、長短借入債務）	5,009,901	4,639,644	△370,257	△7%
（うち、預金）	1,065,175	1,063,667	△1,508	△0%
株主資本 (百万円)	1,319,341	1,357,579	38,238	3%

(注2)

株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。

総資産は、前連結会計年度末の8,581,582百万円に比べて5%減の8,194,598百万円になりました。前期に引き続き案件を選別して取り組んだことにより「営業貸付金」が減少しました。また、海外における新規案件の実行による増加要因もありましたが、海外における売買目的有価証券や国内における特定社債の減少等により「投資有価証券」が減少したほか、評価損を計上したこと等により「関連会社投資」が減少しました。なお、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて4%減の5,922,428百万円になりました。

負債については、資産、キャッシュ・フロー、手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長短借入債務」および「預金」が減少しました。

株主資本は、主に「利益剰余金」の増加により前連結会計年度末から3%増の1,357,579百万円になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の見通し

上記の経営環境のもと、平成24年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、営業収益980,000百万円（平成23年3月期比2%増）、当社株主に帰属する当期純利益は77,500百万円（平成23年3月期比15%増）を予想しています。

法人金融サービス事業部門では、「金融+サービス」を更に加速化させていきたいと考えています。

メンテナンスリース事業部門では、高付加価値サービスの拡大により安定した収益を見込んでいます。

不動産事業部門では、継続的な資産の入れ替え、外部投資家との共同投資やアセットマネジメント事業の推進などにより、安定収益基盤の強化を図りたいと考えています。

事業投資事業部門では、サービスの専門性を活かした業務拡大および事業投資の推進により安定した収益を目指します。

リテール事業部門では、生命保険事業および銀行事業において、事業拡大に応じた利益貢献を見込んでいます。

海外事業部門では、米州地域は前連結会計年度にグループ入りした子会社を軸に安定収益の拡大を図っていきます。また、過去築いてきたネットワークと事業基盤を活かしながら、アジアを含めた新興国での成長を取り込んでいきます。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの業績見通し等に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

業績見通し等と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出していますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更

最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における記載から重要な変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度にかかる 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)		前連結会計年度にかかる 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)
現金および現金等価物	732,127	662,894	短期借入債務	478,633	467,121
使途制限付現金	118,065	122,103	預金	1,065,175	1,063,667
定期預金	5,148	7,020	支払手形および未払金等	304,354	266,708
ファイナンス・リース投資	830,853	839,630	未払費用	118,359	95,333
営業貸付金	2,983,164	2,741,097	保険契約債務	398,265	399,386
(平成23年12月31日現在、 会計基準編纂書825-10に基づき 公正価値評価した8,896百万円含む)			未払法人税等	182,501	165,472
貸倒引当金	△ 154,150	△ 131,538	受入保証金	128,097	133,907
ホバ ^レ ・レーティング ^グ ・リース投資	1,270,295	1,270,104	長期借入債務	4,531,268	4,172,523
投資有価証券	1,175,381	1,167,720	(負債合計)	7,206,652	6,764,117
その他営業資産	235,430	236,418	償還可能非支配持分	33,902	34,056
関連会社投資	373,376	340,220	契約債務および偶発債務		
その他受取債権	182,013	166,126	資本金	143,995	144,007
棚卸資産	108,410	95,409	資本剰余金	179,137	179,210
前払費用	44,551	45,422	利益剰余金	1,141,559	1,201,783
社用資産	102,403	123,782	その他の包括利益累計額	△ 96,180	△ 118,418
その他資産	574,516	508,191	自己株式(取得価額)	△ 49,170	△ 49,003
			(当社株主資本合計)	1,319,341	1,357,579
			非支配持分	21,687	38,846
			(資本合計)	1,341,028	1,396,425
資産合計	8,581,582	8,194,598	負債・資本合計	8,581,582	8,194,598

(注) 1. その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度にかかる 要約連結貸借対照表	当第3四半期 連結会計期間末
未実現有価証券評価損益	11,503	7,078
確定給付年金制度	△ 11,098	△ 10,993
為替換算調整勘定	△ 95,574	△ 113,373
未実現デリバティブ評価損益	△ 1,011	△ 1,130
	△ 96,180	△ 118,418

(2) 四半期連結損益計算書 (米国会計基準)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 12月31日)	
	金額	前期比 (%)	金額	前期比 (%)
営業収益	695,648	104	714,587	103
ファイナンス・リース収益	38,106	101	37,998	100
ホムレーティング・リース収益	209,514	103	223,871	107
貸付金および有価証券利息	127,949	124	112,370	88
有価証券等仲介手数料および売却益	14,013	113	19,608	140
生命保険料収入および運用益	86,272	103	93,216	108
不動産販売収入	23,426	66	26,162	112
賃貸不動産売却益	1,945	84	2,105	108
その他の営業収入	194,423	102	199,257	102
営業費用	631,069	99	612,725	97
支払利息	93,695	150	84,894	91
ホムレーティング・リース原価	139,846	98	141,563	101
生命保険費用	65,597	98	67,766	103
不動産販売原価	25,768	74	27,389	106
その他の営業費用	114,073	108	119,587	105
販売費および一般管理費	150,699	92	142,159	94
貸倒引当金繰入額	18,882	39	8,268	44
長期性資産評価損	4,719	136	11,482	243
有価証券評価損	17,930	174	9,865	55
為替差損(△益)	△ 140	-	△ 248	177
営業利益	64,579	218	101,862	158
持分法投資損益	9,014	-	△ 1,847	-
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	1,570	26	2,497	159
税引前四半期純利益	75,163	210	102,512	136
法人税等	29,364	200	32,070	109
継続事業からの利益	45,799	218	70,442	154
非継続事業からの損益				
非継続事業からの損益	10,594		1,670	
法人税等	△ 3,809		△ 652	
非継続事業からの損益(税効果控除後)	6,785	77	1,018	15
四半期純利益	52,584	176	71,460	136
非支配持分に帰属する四半期純利益	185	33	903	488
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	1,601	87	1,787	112
当社株主に帰属する四半期純利益	50,798	185	68,770	135

(注) 1. 米国税務会計基準審議会会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しています。

(3) 四半期連結包括利益計算書 (米国会計基準)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 12月31日)
四半期純利益	52,584	71,460
その他の包括利益 (△損失)		
未実現有価証券評価損益	5,405	△ 4,335
確定給付年金制度	150	105
為替換算調整勘定	△ 29,251	△ 22,888
未実現デリバティブ評価損益	△ 129	△ 128
その他の包括利益 (△損失) 計	△ 23,825	△ 27,246
四半期包括利益 (△損失) 計	28,759	44,214
非支配持分に帰属する四半期包括利益 (△損失)	△ 676	△ 1,771
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益 (△損失)	△ 1,528	△ 572
当社株主に帰属する四半期包括利益 (△損失)	30,963	46,557

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報 (米国会計基準)

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益 (△損失)	セグメント資産	セグメント資産
法人金融サービス事業	59,896	8,314	53,523	14,749	968,327	860,482
メンテナンス事業	169,512	20,831	175,455	27,117	502,738	521,486
不動産事業	142,769	3,508	148,511	△ 2,877	1,539,814	1,405,440
事業投資事業	66,012	11,349	56,679	17,810	506,011	499,447
リテール事業	109,538	21,067	116,969	15,321	1,653,704	1,701,641
海外事業	128,655	31,037	133,286	39,308	972,224	933,932
セグメント計	676,382	96,106	684,423	111,428	6,142,818	5,922,428
四半期連結財務諸表 (連結財務諸表)との調整	19,266	△ 20,943	30,164	△ 8,916	2,438,764	2,272,170
連結合計	695,648	75,163	714,587	102,512	8,581,582	8,194,598

- (注) 1. 当社の業績評価は、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益、非支配持分に帰属する四半期純利益および償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。
2. 会計基準編纂書810-10 (連結-変動持分事業体) に基づいて連結対象となっている変動持分事業体 (V I E) のうち、V I Eの資産がV I Eの債務等の返済にのみ使用され、V I Eの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのV I Eについては、セグメント資産として当該V I Eの資産の合計金額ではなく、当該V I Eに対する当社投資相当金額を計上しており、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。なお、連結対象V I Eが保有する資産および負債に係わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に含まれていません。

経営管理区分の見直しにより、当第2四半期連結会計期間から法人金融サービス事業部門に含まれていた環境エネルギー関連事業を事業投資事業部門に移管しました。

これらの変更により、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度末も組替再表示しています。

所在地別情報

前第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務 諸表との調整	連結合計
営業収益	557,031	103,462	59,280	△ 24,125	695,648
税引前四半期純利益	54,720	13,903	17,134	△ 10,594	75,163

当第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務 諸表との調整	連結合計
営業収益	559,891	91,204	71,234	△ 7,742	714,587
税引前四半期純利益	61,709	18,611	23,862	△ 1,670	102,512

- (注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
米州地域・・・米国
その他海外・・・アジア地域、欧州地域、大洋州地域、中東地域
2. 上記の所在地別情報では、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益を含めています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。